

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20階
【電話番号】	03-6406-0120(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中 村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高 (千円)	-	15,100,815	14,574,651
経常利益 (千円)	-	1,553,426	1,052,747
四半期(当期)純利益 (千円)	-	623,051	384,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	623,051	384,007
純資産額 (千円)	-	3,118,431	2,578,201
総資産額 (千円)	-	9,511,665	6,734,036
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	30.43	18.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	32.8	38.3

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	9.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第24期末より連結財務諸表を作成しており、第24期第3四半期連結累計(会計)期間につきましては四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

薬事法について

当社グループは、主要セグメントであるアイウエア事業において、眼鏡・サングラスのレンズの一部を海外レンズメーカーより直接輸入しております。

そのうち眼鏡レンズは、薬事法上の一般医療機器に該当し、それを輸入して販売する行為は同法の規制を受けております。

当社グループでは、レンズの輸入販売を統轄する東京本社において、薬事法第12条第1項に定める第三種医療機器製造販売許可を、レンズの保管、包装等を行う各物流センターにおいて、薬事法第13条第1項に定める医療機器製造業許可を取得し、薬事法及び関連法令、各種省令の規制の下、レンズの適正な品質管理に努めておりますが、各種規制に違反した結果、当該許可が取り消される等した場合、商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行ってありません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあります。

国内眼鏡小売市場は、全体として下げ止まっておりますが、眼鏡一式平均単価の低下に伴い、企業間格差は拡大の傾向にあります。

このような経営環境のもとで、当社グループはアイウエア事業の競争力強化を最重点課題として推進してまいりました。

まず、戦略的中核商品である「Air frame（エア・フレーム）」の第5弾を平成23年9月にリリースしたのに続き、第6弾を平成24年3月にリリースし、売上高は好調に推移いたしました。

また、平成23年9月より相次いで投入した「機能性アイウエア」の新シリーズ商品（「JINS PC」、「JINS Moisture」、「JINS 花粉Cut」）に関するマーケティング活動を積極的に行いました。

その結果、高いリピート率に加え新規顧客の獲得が進み、主力のジズ業態（アイウエア専門ショップ）の既存店売上高は前年比で16.3%増（当第3四半期連結累計期間）と、当初予想を大幅に上回りました。

国内の店舗展開については、ジズ業態で36店舗（退店なし）、ノーティアム業態（メンズ雑貨専門ショップ）で2店舗（退店1店舗）、クールドゥクルール業態（レディース雑貨専門ショップ）で1店舗（退店1店舗）を出店し、当第3四半期連結会計期間末における国内直営店舗数は、ジズ業態152店舗、ノーティアム業態7店舗、クールドゥクルール業態20店舗となりました。

その他、中国子会社において、上海2店舗に続き新たに南京に1店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末における中国国内の店舗数は7店舗となりました。

売上総利益率については、ボリュームディスカウント効果、アイウエア事業の売上構成比の上昇等の要因により、76.0%となりました。

人件費、賃借料等主要な販売管理費は、既存店売上高の増加や店舗数の拡大等に伴い効率化が進み、売上高対販売管理費比率は65.4%まで低下いたしました。

その他、特別損失に、改装に伴う既存店舗設備の除却、並びにPOSシステムリプレースに伴う既存POSシステムの除却等により、354,008千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,100,815千円、営業利益1,590,637千円、経常利益1,553,426千円、四半期純利益623,051千円となりました。

セグメント業績の概況

当社グループの報告セグメントは、事業部門別セグメントから構成されており、またそのほとんどを占めるアイウエア事業を報告セグメントとしております。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	構成比
アイウエア事業	14,032,504千円	92.9%
その他	1,068,311千円	7.1%
合計	15,100,815千円	100.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入が含まれております。

アイウエア事業

アイウエア事業の売上高は14,032,504千円、売上高全体に占める割合は92.9%となっております。
平成24年5月末日現在のアイウエア事業における店舗数は、152店舗となっております。

その他

その他につきましては、レディース雑貨事業、メンズ雑貨事業等の収入により構成されております。

その他の売上高は、1,068,311千円となっております。

平成24年5月末日現在のその他における店舗数(レディース雑貨事業及びメンズ雑貨事業)は、27店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成23年8月期末 (平成23年8月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年5月31日)	増減	増減率(%)
総資産	6,734,036	9,511,665	2,777,629	41.2
負債	4,155,835	6,393,233	2,237,398	53.8
純資産	2,578,201	3,118,431	540,230	21.0

(イ) 資産

流動資産は、業容拡大に伴う商品及び製品の増加等により、4,698,258千円となりました。

固定資産は、新規出店に伴う有形固定資産の増加等により、4,813,406千円となりました。

以上により、総資産は、9,511,665千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、短期借入金の増加、未払金及び未払費用の増加等により、4,361,130千円となりました。

固定負債は、出店等に伴う長期借入金の増加等により、2,032,103千円となりました。

以上により、負債合計は、6,393,233千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、配当金の支払及び四半期純利益の計上により、3,118,431千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウェア事業で行っております新商品の開発に係るものです。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、1,904千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,480,000	20,480,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	20,480,000	-	518,500	-	473,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,458,000	20,458	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 19,000		
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		20,458	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイエヌ	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結損益計算書、連結包括利益計算書及び注記事項については、前第3四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,392	740,554
受取手形及び売掛金	1,106,107	1,461,453
商品及び製品	930,921	2,061,649
原材料及び貯蔵品	79,848	90,647
その他	396,520	344,089
貸倒引当金	106	135
流動資産合計	3,040,684	4,698,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,630,641	2,473,537
その他(純額)	484,563	523,289
有形固定資産合計	2,115,204	2,996,826
無形固定資産	162,912	212,910
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,292,058	1,400,967
その他	123,176	202,702
投資その他の資産合計	1,415,235	1,603,669
固定資産合計	3,693,352	4,813,406
資産合計	6,734,036	9,511,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,025	606,770
短期借入金	550,000	1,301,966
1年内返済予定の長期借入金	372,459	461,019
未払金及び未払費用	804,058	1,472,006
未払法人税等	369,402	317,544
資産除去債務	15,940	12,656
その他	157,102	189,166
流動負債合計	2,805,988	4,361,130
固定負債		
長期借入金	914,502	1,670,330
資産除去債務	58,982	84,366
その他	376,361	277,406
固定負債合計	1,349,846	2,032,103
負債合計	4,155,835	6,393,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,500	518,500
資本剰余金	495,500	495,500
利益剰余金	1,565,207	2,106,348
自己株式	1,006	1,917
株主資本合計	2,578,201	3,118,431
純資産合計	2,578,201	3,118,431
負債純資産合計	6,734,036	9,511,665

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	15,100,815
売上原価	3,628,575
売上総利益	11,472,240
販売費及び一般管理費	9,881,602
営業利益	1,590,637
営業外収益	
受取利息	399
受取賃貸料	19,748
その他	1,822
営業外収益合計	21,971
営業外費用	
支払利息	26,572
支払手数料	8,960
為替差損	17,124
その他	6,524
営業外費用合計	59,182
経常利益	1,553,426
特別損失	
固定資産除却損	265,151
リース解約損	88,856
特別損失合計	354,008
税金等調整前四半期純利益	1,199,418
法人税、住民税及び事業税	563,469
法人税等調整額	12,897
法人税等合計	576,366
少数株主損益調整前四半期純利益	623,051
四半期純利益	623,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	623,051
四半期包括利益	623,051
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	623,051

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成24年5月31日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年5月31日）
<p>財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約及びセール・アンド・リースバック取引契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成20年8月29日付貸出コミットメント契約 当連結会計年度末残高 160,779千円</p> <p>(2) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約 当連結会計年度末残高 1,550,000千円</p> <p>(3) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約 融資枠契約の総額 3,000,000千円 当連結会計年度末借入実行残高 - 千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。</p> <p>(4) 平成20年12月1日付セール・アンド・リースバック取引契約 当連結会計年度末残高 195,410千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>契約締結日以降の各決算期末日における単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>	<p>財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等と貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成20年8月29日付貸出コミットメント契約 当第3四半期連結会計期間末残高 19,699千円</p> <p>(2) 平成22年8月31日付貸出コミットメント契約 当第3四半期連結会計期間末残高 947,920千円</p> <p>(3) 平成23年8月31日付貸出コミットメント契約 融資枠契約の総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000千円</p> <p>以上の契約にかかる財務制限条項 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,484,980千円
地代家賃	2,081,634千円
広告宣伝費	1,918,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	
減価償却費	498,109千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	81,911	4.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「アイウエア事業」を報告セグメントとしておりますが、「その他」の相対的割合が低く重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円43銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	623,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	623,051
普通株式の期中平均株式数(株)	20,476,801

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。